

共同声明（仮訳）

2003.6.17

豪日経済委員会、日豪経済委員会

豪日経済委員会、日豪経済委員会は2002年5月キャンベラで行われたハワード首相と小泉首相の会談の前に日豪間の経済連携強化に関する提案を各々の首相に対し行った。

両委員会は両国政府が進めてきた「両国経済連携強化のためのあらゆる方策」開発に向けての進展を見守ってきた。2002年5月キャンベラにおけるハワード首相と小泉首相会談での決定に基づき、6月には両首相にあげられる「今後の進め方」最終案を決めるための次官級協議が行われることを両委員会は了知している。

モーガン会長を代表とする豪日経済委員会と、日豪経済委員会の今井会長と運営委員会委員は本日（2003年6月17日）、7月に予定されている両首相会議に先立ち、日豪間経済関係強化のための将来の方向をレビューし議論するための会議を行った。

両委員会は円滑化措置の分野で、現在のビジネス活動のニーズと将来の協力を促進するような進展が見られたことを了知している。両委員会は両国政府が比較的容易に取り組める分野から段階的に徐々に難しい問題もこなしていくというやり方で努力を続けられん事を推奨する。

両委員会は「自由貿易協定（FTA）を含む包括的な経済連携協定」こそが2国間貿易、投資自由化のための最適の道であるとの我々の信念を繰り返し述べたい。両委員会は両国政府が両国関係の深さと長期的な重要性を意欲的に認識されんことを強く主張したい。

両委員会は今までの両国政府間協議の努力と進展を評価し、現在の協議が今後も続けられることを強く望んでいる。そこで我々は両国政府が「包括的な経済連携協定」に向けての必要な手段をとって欲しいという我々の要請を繰り返し述べたい。

1957年の通商協定と1976年の奈良条約において、両国はお互いに最恵国待遇を供与することに合意している。両国が現在2国間交渉を進めている状況において、両委員会は両国政府が両国関係の重要性を認識し、貿易関係における基本線が希釈されないよう願う。

以上